

臨時レポート

# FOMC(米連邦公開市場委員会)予想通りの利上げ

## 今年3回目の利上げを決定。次回利上げは12月か

- ▶ 9月会合では当初の予想通り利上げを決定。声明文では更なる利上げが示唆された
- ▶ フォワード・ガイダンス(将来の金融政策の方向性を説明する指針)の文言「金融政策のスタンスは引き続き“緩和的”である」は削除された

### <市場の予想通り今年3回目の利上げを決定>

- FOMCは9月25～26日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を0.25%引き上げ2.00～2.25%としました。声明文に概ね変更はなく、経済活動の現状については「力強く拡大」、物価の現状については「2%近辺で推移する」としました。また市場の注目が集まっていた「金融政策のスタンスは引き続き“緩和的”である」との表現が削除され、金融緩和政策が終了に近いことが示されました。
- 公表された経済見通しでは、2018年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)を+3.1%と前回見通し(6月)から上昇させ、2019年見通しも上方修正しました。新たに公表された2021年の経済見通しは1.8%とし、減税効果の剥落が意識されました。インフレ見通しについては変更がありませんでした。FOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2018年の利上げ回数は残り1回とされ、12月の会合で利上げが行われるとの見方が大勢です。また2019年の利上げ回数は3回とされ、2020年は1回、2021年は0回と、2020年で利上げサイクルは打ち止めとの見通しが示されました。

### <物価は堅調。賃金上昇率も金融危機前の水準まで迫る>

- 8月31日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた7月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年比で+2.0%とFRBが安定水準と見なす2%に到達しました。雇用環境では8月の賃金上昇率が前年同期比で+2.9%と約9年ぶりの伸び率となり、金融危機前の上昇率水準である3%台へと迫ってきています。

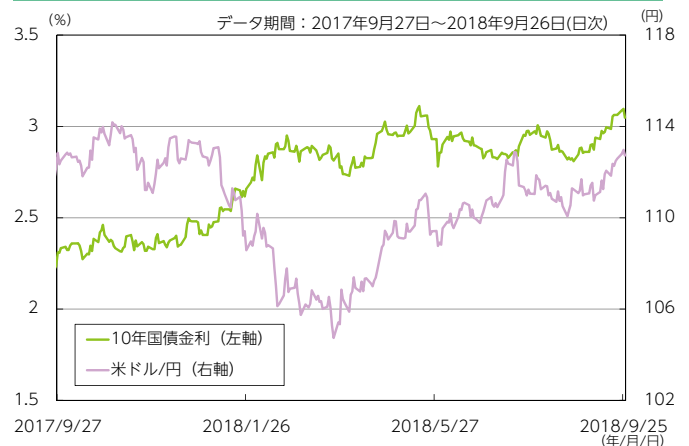
### <次回利上げは12月か。いつまで、どの水準まで、利上げは続くのかに注目が集まる>

- 米中貿易問題などが煽る中でも概ね堅調であった米国株式市場(NYダウ)は、会合後のパウエル議長の記者会見で、長期的な貿易政策への懸念が示されたこと等を受け下落しました。良好な経済指標などを受けて金利は再び3%台へ上昇し5月以来の水準で推移している米国債券市場は、記者会見での議長の発言を受けて金利が低下(価格は上昇)しました。米国金利の上昇や堅調な株価などを受けてドルが対円で上昇傾向の為替市場は、金利の低下を受け対円でややドルが売られました。市場は12月の利上げを既に織り込んでいると想定され、次なる関心は今回見通しで示された2020年で利上げサイクルが本当に終了するのか、その際の政策金利は見通しで示された3.4%程度となるのかへと移っていくものと思われます。事前の想定どおりの利上げが行われたことで、当面の注目は11月の中間選挙の動向に集まるものと思われます。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>